

多様な子育て制度をどうしたらもっと市民の方に活用いただけるか
—官民連携を活用した子育てサイト構築の新しい流れ—
(株式会社アスコエパートナーズ)

【概要】

私たちアスコエパートナーズは、NPO団体アスコエが開発した自治体Webサイト向け標準メニュー体系『ユニバーサルメニュー®』をベースに「子育て」に関する自治体サイトに特化した新しいWEBサイト構築サービス「子育てタウン」を始めました。

私たちの取組み「子育てタウン」は、神戸市を皮切りに、練馬区や豊島区、千葉市や大阪市など様々な自治体での導入が進んでいます。こうした自治体様への導入が、子育てサイトを通じた行政サービス提供手法の向上、自治体職員の業務そしてコスト削減につながる手法となっています。



【コラム】

■『子育てタウン』とは

アスコエパートナーズが進めている「子育てタウン」は、妊娠から乳幼児の子育て世帯に向け、子育てに関する行政サービス情報を発信する「WEBサイト」「スマホサイト」「紙媒体」の3つを、官民連携事業により自治体に提供する自治体向けサービスです。人口規模などのいくつかの要素により、企業協賛による官民連携モデルで費用負担を抑えて提供します。

行政サービス標準メニュー体系「ユニバーサルメニュー®」(以下、UM)を活用し、子育て世帯の市民向けに妊娠・出産、子育てに関する各種行政サービスを「分かり易く」「探しやすい」情報として発信することを、自治体の手間と費用負担を抑えて実現可能にしています。

「子育てタウン」には4つの特長があります。

それは、1：ユニバーサルメニューを活用したわかりやすい情報発信、2：自治体ご担当者の原稿作成の手間を削減、3：スマホやSNSへの対応、4：官民連携事業による導入負担の削減、の4点です。

「子育てタウン」とは



1. UMで子育て行政制度をわかりやすく発信
2. 自治体ご担当者の手間を削減
3. スマホやSNSへの対応
4. ePPPIにより導入コストはゼロ

3つのメディアで、子育てに関する行政サービス情報を利用者視点で発信可能。官民連携事業により無償。



1. UMによるわかりやすい情報発信の実現

1つ目の特長である「わかりやすさ」を実現するために、子育てタウンではユニバーサルメニュー®(以下、UM)を活用しています。UMとは、NPO団体アスコエが開発し一般社団法人ユニバーサルメニュー普及協会が管理運用する“自治体サイト向け共通標準メニュー体系”

です。UMIは、国等が定めた根拠法がある全国共通の行政サービスと自治体独自の制度の双方を網羅的に取り込めるメニュー体系となっています。

また、個々の行政サービスの詳細説明においても、「制度名」「概要」「対象者」「申請できる人」などあらかじめ定義された項目を設けることで、利用者が知りたい情報を、抜け漏れなく紹介できるよう設計されています。

2. 自治体ご担当者様の原稿作成の手間を削減

子育てタウンにおけるサイト構築と、通常のサイト構築の最大の違いは自治体ご担当者様が、「原稿を用意しないで済む」ことです。

子育てタウンの導入時に、自治体職員の皆様が原稿を作成する必要はありません。なぜなら、UMIにはすでに行政サービスについて概要、支給内容、対象者といった情報が全て用意されているからです。子育てタウンでは、UMを活用することで自治体職員の原稿作成の手間を軽減することが可能となっています。

3. スマホに対応したWEBサイト

3つ目の特長は、子育てタウンのWEBサイトがスマホに対応していることです。スマホ画面での見え方（レイアウト）はもちろんですが、文章やイラストなど「情報」についても気を配った作成をしています。

子育て中のお母さんのコミュニケーションツールとなりつつあるスマホへの対応は、今後一層求められています。子育てタウンではこうしたスマホの活用を強化しています。

4. 官民連携事業により費用負担を抑えて導入可能

最後に子育てタウンプロジェクトの4つ目の特長は、官民連携事業 ePPPによる子育てタウン導入についてです。

『ePPP』とは、今まで道路や港湾、建物、または一部印刷物などリアルな世界中心であった官民連携（PPP：Public Private Partnership）を、ネット上で進めて行く私たちアスコエパートナーズが始めた取り組みです。具体的には、企業協賛を取り入れながら、ネットと紙媒体の二つのメディアを組み合わせた新しい行政情報提供サービス（“メディアブリッジ”）を実現します。子育てタウンは、“官民連携事業”により、全てのサービスが自治体の費用負担を抑えて導入が可能です。

具体的には、子育てに協賛いただける企業を私たちアスコエパートナーズが事前に募っており、それを紙媒体だけではなくネット上での協賛も可能としたことで実現されました。

ネットに関する豊富なノウハウを持った民間企業の力と、自治体など官の力を合わせることで、自治体にとって今まで以上に費用負担を抑えて子育て世帯への積極的な情報発信ができるようになりました。



自治体サイト：継続的な情報発信に向けて

〔問い合わせ先〕

株式会社アスコエパートナーズ【子育てタウンプロジェクト】

〒104-0045 東京都中央区築地 4-1-12

TEL: 03-5148-8846 E-mail: twon@asukoe.org